

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	実績額（単位：円）		実施状況	効果検証	担当課
					総事業費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当額			
1	柏市物価高騰支援給付金（均等割課税世帯・低所得者の子育て世帯加算分）事業、	物価高騰の影響により、負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図るために給付金を支給するもの	R6. 2. 28	R6. 11. 30	3, 438, 189, 143	3, 438, 189, 143	R6. 2. 28～R6. 6. 11 支給確認書及び申請書の受付 R6. 3. 22～R6. 7. 11 給付金を支給 R6. 11末 事業終了	物価高騰により子育てをしている低所得世帯（均等割課税世帯）の負担感が大きいことに伴い、給付金を支給することで、負担軽減を図ることに寄与した。	福祉政策課
2	柏市物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯分・低所得者の子育て世帯加算分・不足額給付分）	物価高騰の影響により、負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図るために給付金を支給するもの	R7. 1. 10	R7. 9. 30	1, 595, 785, 000	1, 595, 785, 000	R7. 2. 26～R7. 6. 13 支給確認書及び申請書の受付 R7. 3. 25～R7. 7. 31 給付金を支給 R7. 9末 事業終了	物価高騰により子育てをしている低所得世帯（非課税世帯）の負担感が大きいことに伴い、給付金を支給することで、負担軽減を図ることに寄与した。	福祉政策課
3	給食費の助成（物価高騰対策支援）【自校方式】	学校給食材料費の高騰に伴う影響額相当を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の質を維持するもの（教職員を除く）	R6. 4. 1	R7. 3. 31	361, 806, 773	361, 000, 000	R6. 4. 1～10 学校から交付申請 【小:71円/食 中:76円/食】 R6. 4. 24 助成金交付決定 【小:250, 806, 506円 中:115, 965, 816円】 R6. 5. 30, R6. 9. 30, R7. 2. 13 助成金概算払い→材料費に充当 R7. 3. 13～21 学校から変更交付申請兼実績報告 R7. 3. 21 助成金交付確定 【小:248, 515, 549円 中:113, 291, 224円】 R7. 3. 31 助成金精算 事業終了	物価高騰による学校給食材料費の高騰に伴い、影響額相当を支援することで、保護者負担を増やすことなく、学校給食の質を維持に寄与した。	学校給食課
4	給食費の助成（物価高騰対策支援）【公立保育園】	物価高騰の影響を受けている食材費について、利用者の負担増を招くことなく、事業者が安定したサービスを提供できるよう、保育園・幼稚園等の事業者に対して助成金を支給するもの	R6. 4. 1	R7. 3. 31	11, 960, 451	11, 000, 000	R6. 4～R7. 3 公立保育園の各園の3～5歳児の月初在籍人数×給食回数（月数）×30円で実施。	公立保育園の給食費改訂に当たり、改定額の全額を扶助することにより、保護者の負担軽減及び保育園の給食の質の維持に寄与した。	保育運営課
5	物価高騰対策支援助成金【私立保育園・幼稚園等】	物価高騰の影響を受けている食材費について、利用者の負担増を招くことなく、事業者が安定したサービスを提供できるよう、保育園・幼稚園等の事業者に対して助成金を支給するもの	R6. 4. 1	R7. 3. 31	51, 229, 040	51, 000, 000	R6. 4～R7. 3 私立保育園等の各園の3～5歳児の月初在籍人数×給食回数（月数）×30円で実施。	公立保育園の給食費改訂に当たり、私立保育園等に対しても同様の額を扶助することにより、公平性を担保し、保護者の負担軽減及び保育園等の給食の質の維持に寄与した。	保育運営課
6	太陽光発電システム設置整備事業補助金	物価高騰の影響を受けている市民に対し、太陽光発電設備の設置費用を補助することで、電気料金の削減による負担軽減を行うもの	R6. 6. 17	R7. 3. 31	11, 410, 000	11, 000, 000	R6. 6. 17補助金受付開始 R6. 12. 27補助金受付締切 R7. 3. 27事業終了	物価高騰による電気料金の高騰に対し、太陽光発電設備の設置費用を補助することで、電気料金の削減による負担軽減に寄与した。	ゼロカーボンシティ推進課
7	受験生等応援等給付金	物価高騰に直面する中、次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、新たなステージに進む中学3年生及び高校3年生相当のこどもの保護者に、給付金を支給するもの	R6. 11. 8	R7. 3. 31	79, 296, 393	79, 000, 000	R6. 11. 28 案内発送 R6. 12. 23～順次支給 R7. 3 事業完了 給付実績 7, 020世帯7, 617名	物価高騰が日常生活に影響を及ぼす中、受験生のいる世帯を対象とした給付金事業を実施したことにより、新たなステージに進む子どもたちを支援した。	こども福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	実績額（単位：円）		実施状況	効果検証	担当課
					総事業費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当額			
8	子ども食堂等支援給付金	物価高騰により、消耗品や光熱水費等の影響を受けている子どもの居場所活動を行っている団体に対し、給付金を支給するもの	R6.11.1	R7.3.31	2,025,503	2,000,000	R6.11 子ども食堂等に周知 R6.11.7～R7.2.28 申請期間 R7.2末 申請受付終了 交付団体数 21団体 交付決定額 2,020千円	物価高騰の影響により、食材や消耗品の購入等への影響を受けている子ども食堂等に対し、給付金を支給することで、継続的な運営を支援した。	子ども福祉課
9	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	物価高騰の影響を受けている生活者支援のため、令和6年度新型コロナウイルス予防接種に係る自己負担額を助成することで、生活者支援を行うとともに、高齢者等に対し、新型コロナウイルス感染症の流行抑制を目的とした予防接種事業促進により、接種しやすい制度とすることで感染症予防に取り組むもの	R6.10.1	R7.3.31	288,034,748	85,000,000	R6.10.1 新型コロナウイルスワクチン接種開始 R7.3.31 事業終了	物価高騰による影響を踏まえ、令和6年度新型コロナウイルス予防接種の自己負担額を一部助成することで、高齢者等に対する感染症流行抑制に寄与した。（令和6年度接種数21,376件）	健康増進課